

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ファーストリテイリング(当社)、子会社2社(サンロード㈱及びファーストリテイリング・ユークー・リミテッド)、関連会社1社(山東宏利綿針織有限公司)及び関連当事者1社(㈱マエダ商事)により構成されております。

サンロード株式会社は、当社の所有する土地及び建物を賃借し、ゴルフ練習場を経営しております。

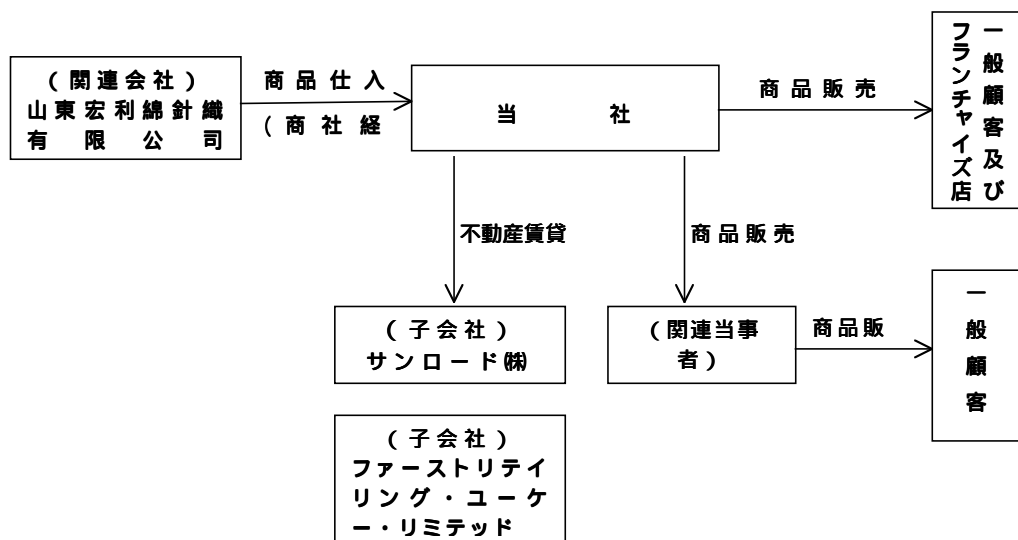
ファーストリテイリング・ユークー・リミテッドは平成12年6月、英国におけるカジュアル衣料品店「ユニクロ」展開の布石として、英国ロンドンに設立いたしました。同社は、平成13年秋に1号店を開店する予定であり、現在は営業していません。

山東宏利綿針織有限公司は当社が販売する衣料品を製造し、㈱マエダ商事は当社のフランチャイズ店であります。

㈱ヴァンミニは、当社が販売する衣料品のデザインを企画するとともに、当社へ商標使用権を貸与していましたが、平成12年8月に解散し、清算手続きを開始しております。

事業の系統図は次の通りであります。

〔事業の系統図〕



2. 経営方針及び経営成績

(1) 経営方針

1. 経営の基本方針

「顧客の要望に応え、顧客を創造する経営」をはじめとした23項目の経営理念に基づき、高品質、低価格のカジュアルウエアを提供するため、企画・生産・物流・販売まで自社一貫コントロールによる事業システムの完成を目指し、日ごろより経営努力を重ねております。また、顧客第一主義を具現化した以下のユニクロビジネス原則を実践しております。

- (1) 毎シーズン、商品が良くなるようにすべての業務を改善します。
ビジネスの価値観を共有する社員・取引先とのパートナーシップを組み、顧客にとって最高の店舗・商品を実現します。
- (2) 高品質の商品を低価格で提供するためのローコスト経営を徹底します。低価格の実現のために、品質、デザイン、サービスを犠牲にしません。
- (3) 3つの約束を実行します。
いつも気分良くお買物をいただくために、クリンリネスの徹底した売場を作ります。
広告商品の品切れを防止します。(万一品切れの場合は、即取り寄せるか代替商品を手配します)
理由を問わず、お買い上げから3ヶ月間は、いつでも返品・交換します。

さらに、ABC推進＝サプライチェーンマネジメント(顧客の要望する商品を適量適時店頭でそろえるために販売と生産を連動させること)の構築、ニュープロトタイプの創造(顧客の視点から、商品・店舗・売場・プロモーション・販売行動等すべての顧客接点を作り直す) 全社員の意識・行動改革(店舗が主体的に商売する。そのために本部が強力にサポートする)に全社一丸となって取組み、顧客満足の一層の向上、さらなる業績の向上に邁進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

恒常的な業績向上を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。内部留保金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と出店資金及び新規事業に有効投資し、経営基盤の安定と拡大に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略といたしまして、出店政策におきましては、お客様のご要望に応えるべく、年間100店舗以上の積極的な出店政策に加え、大型店への大規模なスクラップアンドビルドを実施し、売場面積300坪を標準とした店舗の大型化とフォーマットの確立を目指してまいります。生産及び商品につきましては、生産品質管理体制の強化と原材料・紡績からの商品開発を実施し、これまで以上に、顧客ニーズに適合した絶対競争優位商品の開発をおこない、海外工場からお客様までのサプライチェーンマネジメントを構築してまいります。さらに「ユニクロは良いカジュアルをあらゆる人が着られるようにする新しい日本の企業です。」のブランドメッセージをあらゆる方々に伝え、企業と店舗と社員に対する信頼感NO.1の企業ブランドを構築してまいります。また、海外事業と通販事業を本格化し、店頭販売以外のダイレクト事業を3年間で軌道に乗せ、幅広い事業展開を目指してまいります。

(2) 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の財政・金融政策により、一時的に株式市況や一部業界に、明るさがみられました。しかしながら、大型スーパーや百貨店の相次ぐ破綻、大型企業の合併や企業間提携に伴うリストラの加速、年金や保険に対する将来不安などにより、景気回復の原動力となる個人消費や雇用など民間需要拡大による本格的な回復傾向にはいたりませんでした。小売業界におきましても、百貨店をはじめとする小売各社の既存店の売上伸び率は低迷し、個人消費は依然厳しい状況でありました。

当ファッション小売業界におきましては、商品のカテゴリーや価格帯を問わず、消費者の期待する価値を十分提供できない商品に対して消費を抑制する傾向が見られ、消費者の企業選別にいっそうの拍車がかかり、消費者の厳しい要望にこたえることのできない企業は、売上、利益を確保できなくなっております。

このような状況の中、当社はフリースやデニムジャケット、ストレッチパンツなどのキャンペーンにおいて、商品そのものの価値と、新聞・雑誌・テレビ等のプロモーション及び店内販促・ビジュアルマーチャンダイジングとを効果的に連動させることにより、お客様のニーズに応えることに成功し、当初の目標を大きく上回る成績を実現いたしました。これにより、ユニクロブランドの認知度は大きく高まり、各部門の商品も期間を通して好調な売上で推移し、既存店の来店客数は、前年比172.2%、直営全店で前年比215.4%、売上高前年比は、既存店が167.7%、直営全店で207.1%と大幅に増加いたしました。

商品生産におきましては、品質管理、生産進捗管理のさらなる充実をはかるため、平成11年9月、上海事務所につき中国広州市に生産管理事務所を開設し工場管理体制の強化をいたしました。これにより、委託工場との連携が強化され、販売機会ロス及び見切りロスの低減、品質の向上に成果をあげてまいりました。

販売店舗におきましては、前期に引き続き、都心部への出店開発を積極的に実施し、都市型ショッピングセンターや駅ビルなどへの出店もふくめ新たに直営店67店舗、フランチャイズ店1店舗を出店いたしました。また、近隣への建て替えのため3店舗を退店いたしました。この結果、当期末店舗数は直営店421店舗、フランチャイズ店12店舗、合計433店舗となりました。

店舗以外の新たな販売チャンネルにつきましては、株式会社シムリーと業務提携し、カタログによる通信販売事業を平成12年6月より本格的に開始いたしました。さらに海外における「ユニクロ」展開の布石として英国に子会社ファーストリテイリング・ユークー・リミテッドを平成12年6月に設立いたしました。また、平成8年10月に株式を取得し、当社への子供服の企画開発のノウハウ提供及び「VANMINI」商標の管理会社として機能してまいりました子会社株式会社ヴァンミニは、当社への子供服の企画開発ノウハウの移行が完了し、「VANMINI」商標の商品の販売を終了することにともない平成12年8月に解散いたしました。

事業インフラにおきましては、店頭で顧客の要望する商品を適量適時そろえるために販売と生産を連動させるべく需要予測、生産供給調整、在庫実績管理などのサプライチェーンシステムの強化に着手いたしました。また、大幅な業績拡大にともなう業務拡張のため、渋谷に東京本部を開設し、マーチャンダイジング、マーケティング、情報システム、採用、店舗開発などの機能を強化いたしました。

以上の結果、当期におきましては、売上高2,289億8千万円（前年同期比106.1%増）、経常利益604億8千万円（前年同期比326.9%増）、当期純利益345億1千万円（前期比406.3%増）の記録的な増収増益となりました。

2. 次期の見通し

次期の経済見通しといたしましては、政府の大規模な補正予算などの経済政策により、一部業界での活性化が見込まれるものの、依然として小売業界におきましては、急速な消費マインドの改善は期待できず、全般的には低迷状態が続くものと思われず。

当社は、現在の好調な業績に安住することなく、すべてのお客様に継続的に満足していただけるよう店舗の混雑を根本的に解決するため、スクラップアンドビルドによる店舗の大型化を目指し、出店をさらに加速してまいります。具体的には、約110店舗を都心型・郊外型双方に出店し、約30店舗を退店する予定です。販売面におきましては、各シーズンにあわせたキャンペーン商品を全社をあげて強力で訴求し、当期と同様の爆発的な集客を目指してまいります。そのために生産及び物流面では、生産と物流のキャパシティの十分な確保と追加生産体制及び色・サイズ別の単品フォロー体制を強化し、店舗における色サイズ欠品の撲滅を目指してまいります。また、カタログ通信販売におきましては、カタログ配布ルート強化等により、リピート率を高めるとともに顧客層を拡大し、100億円の売上を予定しております。さらにインターネットによる通信販売におきましても、カタログ通信販売と同様に軌道に乗せるべく努力してまいります。その結果、次期の見通しにつきましては、売上高3,300億円（前期比44.1%増）、経常利益800億円（前期比32.3%増）、当期利益450億円（前期比30.4%増）を見込んでおります。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	当 期 (平成12年8月31日現在)		前 期 (平成11年8月31日現在)		増減金額
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	125,905,281	82.2	52,143,918	70.9	73,761,363
現金及び預	53,432,230		24,484,834		28,947,396
受取手	496,071		321,106		174,965
売掛	1,327,392		327,145		1,000,247
有価証	46,237,895		15,283,088		30,954,807
自己株	9,532		11,729		△ 2,197
商	20,124,019		9,837,695		10,286,323
貯蔵	522,057		187,889		334,168
前払費	1,069,743		899,023		170,719
未収入	140,468		39,753		100,715
繰延税金資	2,394,000		545,435		1,848,565
その	159,070		212,486		△ 53,416
貸倒引当	△ 7,200		△ 6,270		△ 930
固定資産	27,355,645	17.8	21,408,004	29.1	5,947,640
有形固定資産	8,486,446	5.5	6,774,864	9.2	1,711,581
建	4,851,205		3,573,043		1,278,161
構 築	1,282,478		1,100,640		181,837
車両運搬	739		1,213		△ 474
器具及び備	82,157		47,509		34,648
土	2,051,639		2,051,639		0
建設仮勘	218,226		819		217,407
無形固定資産	43,271	0.0	34,922	0.1	8,348
商 標	2,486		2,841		△ 355
電話加入	40,785		32,081		8,703
投資その他の資産	18,825,927	12.3	14,598,216	19.8	4,227,710
投資有価証	62,553		165,795		△ 103,241
自己株	1,653,632		-		1,653,632
関係会社株	282,147		202,397		79,749
出 資	850		630		220
長期貸付	-		2,550		△ 2,550
長期前払費	32,003		17,693		14,310
敷金・保証	6,687,950		4,979,353		1,708,597
建設協力	9,722,559		8,828,304		894,254
繰延税金資	76,200		66,113		10,087
その	377,235		336,048		41,187
貸倒引当	△ 69,207		△ 670		△ 68,537
資産合計	153,260,927	100.0	73,551,922	100.0	79,709,004

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期 別		前 期		増減金額
	当 期 (平成12年8月31日現在)		(平成11年8月31日現在)		
(負債の部)		%		%	
流動負債	76,169,219	49.7	29,150,683	39.6	47,018,535
買掛	42,833,732		19,160,256		23,673,475
1年以内償還予定の社 未払	—		300,000		△ 300,000
未払法人税	3,705,265		1,436,215		2,269,050
未払消費税	23,000,000		5,530,000		17,470,000
未払賞	2,534,306		816,030		1,718,275
預り	3,219,158		1,303,448		1,915,709
賞与引当	56,334		30,668		25,665
新株引受	790,000		530,000		260,000
その他の	—		19,900		△ 19,900
	30,421		24,163		6,258
固定負債	10,682,840	7.0	10,783,212	14.7	△ 100,372
長期借入	10,000,000		10,000,000		0
長期未払	458,150		611,322		△ 153,172
預り保証	224,690		171,890		52,800
負債合計	86,852,059	56.7	39,933,896	54.3	46,918,162
(資本の部)					
資本金	3,273,953	2.1	3,174,463	4.3	99,489
資本準備金	11,578,921	7.6	11,459,571	15.6	119,349
利益準備金	323,958	0.2	128,655	0.2	195,303
その他の剰余金	51,232,035	33.4	18,855,335	25.6	32,376,700
任意積立金	17,600,000		11,800,000		5,800,000
別途積立	17,600,000		11,800,000		5,800,000
当期末処分利益	33,632,035		7,055,335		26,576,699
資本合計	66,408,868	43.3	33,618,025	45.7	32,790,842
負債及び資本合計	153,260,927	100.0	73,551,922	100.0	79,709,004

(2) 損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日		自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日		
売上高	228,985,514	100.0	111,081,519	100.0	117,903,990
売上原価	116,490,557	50.8	64,877,070	58.4	51,613,487
売上総利益	112,494,956	49.2	46,204,449	41.6	66,290,507
販売費及び一般管理費	51,867,320	22.7	31,860,813	28.7	20,006,507
営業利益	60,627,636	26.5	14,343,635	12.9	46,284,001
営業外収益	786,604	0.3	276,888	0.3	509,716
受取利息及び配当金	618,328	0.3	169,074	0.2	449,254
仕入割引	39,116	0.0	36,069	0.0	3,047
その他の営業外収益	129,158	0.0	71,743	0.1	57,415
営業外費用	934,140	0.4	454,705	0.4	479,435
支払利息	158,989	0.1	155,571	0.1	3,418
新株発行費	5,437	0.0	6,820	0.0	△ 1,383
有価証券売却損	496,622	0.2	-	-	496,622
建設協力金繰渡損	-	-	220,773	0.2	△ 220,773
その他の営業外費用	273,091	0.1	71,540	0.1	201,551
経常利益	60,480,100	26.4	14,165,818	12.8	46,314,282
特別損失	478,171	0.2	184,838	0.2	293,333
有形固定資産除却損	41,897	0.0	-	-	41,897
店舗閉店損失	8,199	0.0	133,061	0.1	△ 124,862
投資有価証券評価損	11,248	0.0	2,727	0.0	8,521
役員退職慰労金	121,550	0.1	49,050	0.1	72,500
関係会社整理損	295,276	0.1	-	-	295,276
税引前当期利益	60,001,928	26.2	13,980,980	12.6	46,020,948
法人税、住民税及び事業税	27,346,341	11.9	7,549,573	6.8	19,796,768
法人税等調整額	1,858,652	0.8	385,339	0.3	1,473,313
当期利益	34,514,238	15.1	6,816,746	6.1	27,697,492
前期繰越利益	573,130		214,344		358,786
過年度税効果調整額	-		226,209		△ 226,209
中間配当額	1,323,031		183,604		1,139,427
中間配当に伴う利益準備金積立	132,303		18,360		113,943
当期末処分利益	33,632,035		7,055,335		26,576,699

(3) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 会 計 年 度
		自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		60,001,928
2. 減価償却費		805,762
3. 引当金の増加額		329,467
4. 受取利息及び受取配当金		△618,328
5. 支払利息		158,989
6. 為替差損		37,396
7. 投資有価証券評価損		11,248
8. 関係会社整理損		85,000
9. 有形固定資産売却損		41,757
10. 売上債権の増加額		△1,175,212
11. 棚卸資産の増加額		△10,620,492
12. 仕入債権の増加額		23,673,475
13. その他の資産の増減額		△371,460
14. その他の負債の増減額		5,919,872
15. 役員賞与の支払額		△90,000
小 計		78,189,403
16. 利息及び配当金の受取額		618,699
17. 利息の支払額		△140,902
18. 法人税等の支払額		△9,876,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,790,859
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 投資有価証券の取得による支出		△164,970
2. 投資有価証券の売却による収入		200,841
3. 有形固定資産の取得による支出		△2,559,100
4. 建設協力金回収		677,269
5. 建設協力金増加		△1,614,577
6. 敷金保証金回収		219,359
7. 敷金保証金増加		△2,044,676
8. 預り敷金増加		49,800
9. 貸付金回収による収入		160,500
10. 無形固定資産の取得による支出		△8,703
11. その他投資活動による増加		△1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,085,347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 社債の償還による支出		△300,000
2. 株式の発行による収入		198,939
3. 自己株式の取得による支出		△1,734,035
4. 自己株式の売却による収入		74,592
5. 長期借入未払金の返済による支出		△153,172
6. 配当金の支払額		△1,852,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,765,911
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額		△37,396
V 現金及び現金同等物の増加額		59,902,203
VI 現金及び現金同等物の期首残高		39,767,922
VII 現金及び現金同等物の期末残高		99,670,126

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 : 移動平均法による低価法(洗替え方式)

その他の有価証券 : 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 : 個別法による原価法

(2) 貯蔵品 : 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 法人税法に規定する定率法によっております。

無形固定資産 : 法人税法に規定する定額法によっております。

長期前払費用 : 法人税法に規定する期間に応じて均等償却をしております。

4. 繰延資産の処理方法 : 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金 : 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)及び個々の債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額(実際支給見込基準)を計上しております。

6. リース取引の処理方法 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 適格退職年金制度

(1) 平成3月7月1日より、従業員に対する退職給与の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。

(2) 平成12年8月31日現在の適格退職年金資産の合計額は324,470千円であります。

8. その他

消費税等の会計処理 : 税抜方式によっております。

(5) 当期中の発行済株式の増加

新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により、57,409株増加いたしました。

(6) 財務諸表等の注記

1. 貸借対照表に関する注記

		当 期	前 期
(1) 子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	589 千円	2,705 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		3,211,430 千円	2,464,077 千円
(3) 建物中、店舗の建物附属設備の一部については、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その代金未払額は458,150千円(前期611,322千円)であります。			
(4) 重要な外貨建資産	現金及び預金	2,279,048 千円 (21,369 千米ドル)	- 千円 (- 千米ドル)
	有価証券	13,708,896 千円 8,561,217 千円 (125,477 千米ドル)	- 千円 (70,266 千米ドル)
(5) 偶 発 債 務	保証債務	134,289 千円	461,014 千円
	建設協力金譲渡に係る当該未償還残高	2,675,744 千円	3,098,865 千円
(6) 自 己 株 式	流動資産	9,532 千円 (276 株)	11,729 千円 (760 株)
	固定資産	1,653,632 千円 (48,200 株)	- 千円 (- 株)

2. 損益計算書に関する注記

子会社との取引

	当 期	前 期
仕 入 高	15,000 千円	17,839 千円
営業取引以外の取引高	96,623 千円	96,791 千円

3. キャッシュフローに関する注記

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	53,432,230 千円
有価証券勘定	46,237,895 千円
現金及び現金同等物	99,670,126 千円

4. リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	8,310,591 千円	6,551,410 千円
減価償却累計額相当額	<u>3,380,933</u>	<u>3,344,259</u>
期末残高相当額	4,929,657	3,207,151

上記金額のうち主なものは、「器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	1,516,288 千円	1,164,346 千円
1 年 超	<u>3,494,252</u>	<u>2,123,688</u>
合 計	5,010,540	3,288,034

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料	1,625,913 千円	1,415,954 千円
減価償却費相当額	1,506,127	1,293,088
支払利息相当額	124,697	122,808

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 重要な後発事象

平成12年6月19日開催の取締役会の決議により、次の通り株式の分割を行っております。

(1) 分割方法

平成12年8月31日現在の株主に対し、1:2の割合で株式の分割を行う。

(2) 分割により増加する株式の種類及び数

額面普通株式 26,518,414 株

(3) 株式分割の日

平成12年10月20日

(4) 新株の配当起算日

平成12年9月1日

(7) 商品部門別売上高

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 商品部門	当 期 〔自 平成 11 年 8 月 1 日 至 平成 12 年 8 月 31 日〕		前 期 〔自 平成 10 年 9 月 1 日 至 平成 11 年 8 月 31 日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
キ ッ ズ	14,929,171	6.5	6,109,620	5.5
ウ イ メ ン ズ	51,271,782	22.4	18,744,900	16.9
N B	82,999	0.0	10,205,552	9.2
ア ウ タ ー	15,302,051	6.7	8,447,835	7.6
セ ー タ ー	10,910,886	4.8	6,224,603	5.6
カ ッ ト ソ ー	54,202,545	23.6	21,734,511	19.6
シ ャ ツ	18,548,024	8.1	8,683,657	7.8
パ ン ツ	22,656,102	9.9	12,252,113	11.0
小 物	37,981,489	16.6	16,533,696	14.9
小 計	225,885,055	98.6	108,936,491	98.1
FCに対する商品供給高	2,689,029	1.2	1,820,791	1.6
経営管理料	351,269	0.2	272,060	0.2
補正費売上高	60,159	0.0	52,176	0.1
合 計	228,985,514	100.0	111,081,519	100.0

(注) 1. 平成 12 年 8 月期の売上高には、カタログ通信販売の売上高 1,532,336 千円を含んでおります。

2. 数量については商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。

3. FC に対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。

4. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であります。

5. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 利益処分計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

〔 科 目 〕	当 期	前 期
	自 平成 11 年 9 月 1 日 至 平成 12 年 8 月 31 日	〔 自 平成 10 年 9 月 1 日 至 平成 11 年 8 月 31 日 〕
当期末処分利益	33,632,035	7,055,335
これを次の通り処分します。		
利益準備金	310,000	63,000
利益配当金	2,646,993 (1 株につき 100 円)	529,204 (1 株につき 20 円)
役員賞与金	360,000	90,000
(うち監査役賞与)	(-)	(-)
別途積立金	27,500,000	5,800,000
次期繰越利益	2,815,041	573,130

(注) 当期におきましては平成 12 年 5 月 9 日に中間配当 1,323,031 千円 (1 株につき 50 円) を実施致しました。

一株当たり配当金

	12 年 8 月 期			11 年 8 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式	150 00	50 00	100 00	27 00	7 00	20 00
(内訳) 記念配	-	-	-	-	2 00	-
特別配	-	-	-	-	-	-
新 株 式	-	-	-	-	-	-
優先株式	-	-	-	-	-	-

(9) 有価証券の時価等

(単位：千円、千円未満切捨)

種 類	当 期 (平成12年8月31日現在)			前 期 (平成11年8月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	9,532	9,532	0	11,729	13,452	1,722
自己株式	-	-	-	-	-	-
その他						
小 計	9,532	9,532	0	11,729	13,452	1,722
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	41,460	61,086	19,626	44,701	60,043	15,341
債 券	-	-	-	100,000	100,000	0
自己株式	1,653,632	1,653,632	0	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,695,093	1,714,719	19,626	144,701	160,043	15,341
合 計	1,704,625	1,724,251	19,626	156,431	173,495	17,063

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

非上場債券……変動利付社債につきましては、額面金額によっております。

2. 流動資産に属する自己株式は、単位未満株式の買取によるものであります。
3. 固定資産に属する自己株式は、ストックオプション制度の導入によるものであります。
4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

				当 期	前 期
流動資産に属するもの	M	M	F	30,961,184 千円	6,941,972 千円
		M	R	F	8,161,807 千円
					1,717,198 千円
					中期国債ファンド
					6,213,488 千円
					2,502,669 千円
					F F F
					901,415 千円
					200,381 千円
					契約型外国投資信託
					- 千円
					3,920,865 千円
固定資産に属するもの	非	上	場	株 式	303,241 千円
					223,491 千円
					(うち関係会社株式)
					(282,147 千円)
					(202,397 千円)

(10) デリバティブ取引契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：千円、千円未満切捨)

種 類	当 期 (平成12年8月31日現在)				前 期 (平成11年8月31日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超		
為替予約取引 買 建 米ドル	131,955,177	75,426,448	135,126,742	3,171,565	50,610,125	7,633,415	48,240,084	2,370,040
合 計	131,955,177	75,426,448	135,126,742	3,171,565	50,610,125	7,633,415	48,240,084	2,370,040

(注) 期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 金利関連

(単位：千円、千円未満切捨)

種 類	当 期 (平成12年8月31日現在)				前 期 (平成11年8月31日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超		
金利スワップ取引								
受取固定/支払変動	3,000,000	3,000,000	59,480	59,480	4,000,000	3,000,000	67,772	67,772
受取変動/支払固定	3,000,000	-	1,854	1,854	4,000,000	3,000,000	12,840	12,840
合 計	6,000,000	3,000,000	57,626	57,626	8,000,000	6,000,000	54,931	54,931

(注) 金利スワップ取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

(11) 関連当事者との取引

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		
				役員の兼務等	事実上の関係	
㈱マエダ商事 (山口県山口市)	千円 10,000	衣料品及び 装飾雑貨の販売	当社役員柳井正(主要 株主)の近親者2名が 100%を所有	-	フランチャイズ'加盟店	
	取引の内容		取引金額	科目	期末残高	
	営業取引	商品の販売	千円 219,636	受取手形	43,971	
					売掛金	9,184
					未収入金	-
		ロイヤルティ-の受取	20,220	未収入金	-	
	営業費の立替	443	流動資産その他	270		
営業取引 以外の取引	フランチャイズ'契約 保証金の預り	-	預り保証金	500		

(11) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。